

# ヒューマンタッチ総研 Monthly Report

平成 27 年 5 月

ヒューマンタッチ総研レポートでは、建設業に特化して人材関連の様々な情報、最新の雇用関連データを月に1回のペースで発信していきます。ご愛読いただければ幸いです。

## 1 建設業界のトピックス

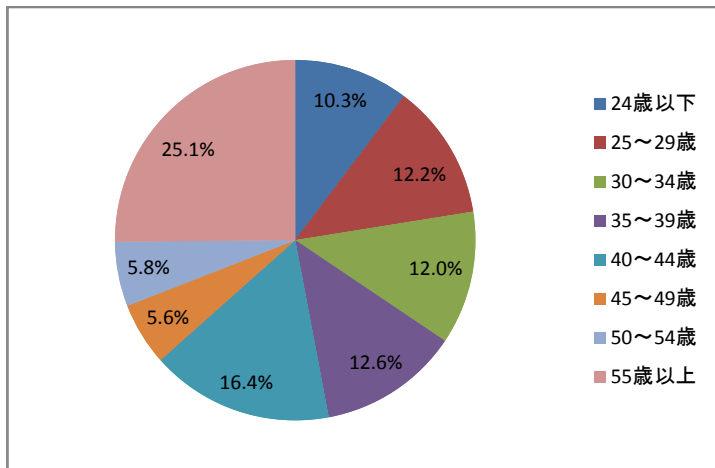
### ◆転職エージェントを活用するのは 35～44 歳の中堅建設技術者

2013 年の「雇用動向調査」の結果から建設業界の転職者数の年齢層別の比率を見ると下記の図表 1 となり、55 歳以上の構成比が最も高く 25.1%となっている。一方、建設業界でキャリアアップを図ろうとする年齢層だと考えられる 30～34 歳は 12.0%、35～39 歳は 12.6%と余り構成比は高くない。

建設業では高齢化が進み、55 歳以上の従業者が約 34%を占めるという実態(労働力調査より)と合わせて考えると、転職者に占める 55 歳以上の比率が高いことは当然かもしれないが、今後の建設業界の発展を考えるとキャリアアップを目指す若年層の転職が増加することが望まれるのではないだろうか。

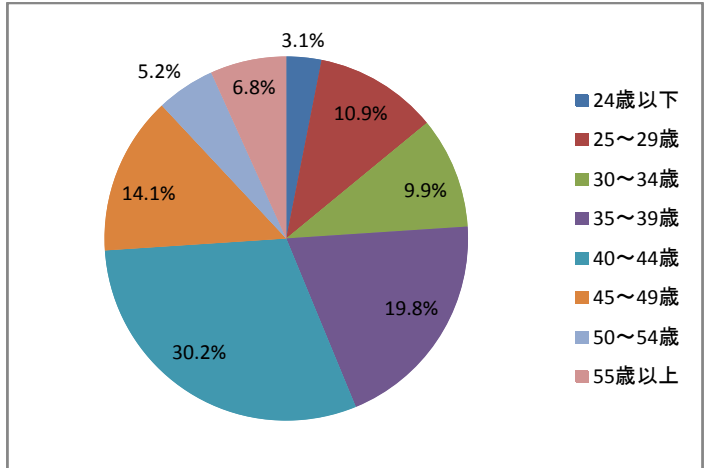
一方、当社における建設技術者の転職成約実績を見ると図表 2 となり、55 歳以上の比率は 6.8%と少ない。転職成約者で最も比率が高いのは 40～44 歳であり構成比は 30.2%となっている。次いで 35～39 歳が 19.8%であり、35～44 歳で 50%を占めている。

<図表① 建設業の年齢層別転職者数の構成比>



出典:厚生労働省「2013 年雇用動向調査」より作成

<図表② 建設技術者の年齢層別転職成約者数の構成比(当社)>



出典:当社社内データより作成

ここからは、建設業界でキャリアアップ、収入アップを目指す 35～44 歳の建設技術者が当社のような転職エージェントを活用して転職する比率が高いと思われる。

一昔前は、3K(きつい、危険、きたない)職場として若者には余り人気がないと言われた建設業界であるが、近年は、建築設計をはじめとする技術職の人気が高まっていると共に、国土交通省と厚生労働省の連携のもと優秀人材確保のための就労環境の整備・改善が進められている。

今後は、就労環境の整備・改善が進みより魅力的な業界になるにつれ、20 歳代から 30 歳代前半の若手層においても、転職によってキャリアアップや収入アップを目指す人が増加するのではないかと予測される。

そのようなキャリアアップを目指す転職希望者がより自分の希望にマッチした企業への転職を実現するために、転職エージェントの果たすべき役割は更に大きくなると考えられる。

ヒューマンタッチでは業界・種別に精通したキャリアコンサルタントが担当する転職支援の他に、建設・不動産業界における有資格者を育てるため通信講座を開設し、「教育」という観点からも建設・不動産業界の深刻な人材不足解消、人材育成・市場の活性化に力を入れている。

## 2 建設業界の最新雇用関連データ(2015 年 5 月 1 日公表)

### (1) 就業者数と雇用者数

◆建設業の 2015 年 3 月の就業者数は 498 万人(前年同月比 97.8%)、雇用者数は 404 万人(同 97.1%)と、いずれも 3 カ月連続の前年割れとなり、人手不足の状況が続いている。

	2014年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2015年1月	2月	3月
就業者数(万人)	510	511	501	491	506	505	524	516	503	489	479	498
前年同月比	100.8%	101.6%	100.2%	104.0%	104.5%	100.0%	102.7%	101.4%	102.2%	99.6%	96.2%	97.8%
雇用者数(万人)	412	415	406	395	408	410	425	423	413	400	387	404
前年同月比	100.0%	102.2%	99.0%	101.3%	102.8%	100.0%	101.9%	102.2%	103.3%	100.3%	96.0%	97.1%

出典:総務省「労働力調査」より作成

### (2) 建設業の新規求人数

◆建設業の 2015 年 3 月の新規求人数は 56,917 人(前年同月比 95.7%)と、8 カ月連続で前年割れとなった。

	2014年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2015年1月	2月	3月
新規求人数(人)	66,619	60,374	60,204	65,168	56,840	63,786	66,823	53,199	50,507	64,720	56,118	56,917
前年同月比	109.7%	102.3%	105.7%	100.4%	94.7%	99.7%	96.3%	87.7%	98.2%	96.1%	92.6%	95.7%

出典:厚生労働省「一般職業紹介状況」より作成

### (3) 建設専門職の雇用動向

◆建築・土木・測量技術者の 2015 年 3 月の有効求人倍率は 4.06 倍(前年同月比マイナス 0.01 ポイント)となり、依然として人手不足の状況が続いている。

#### <実績(常用・除くパート)>

	2014年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2015年1月	2月	3月
新規求人数(人)	19,791	17,094	16,868	18,794	16,058	17,443	18,790	14,925	14,771	17,987	16,288	16,016
有効求人数(人)	52,932	52,001	52,411	51,661	50,154	51,094	51,215	49,828	47,151	46,912	48,185	49,461
新規求職者数(人)	5,011	3,545	3,176	3,303	2,857	2,914	3,049	2,307	2,259	3,153	2,788	3,279
有効求職者数(人)	14,436	14,486	14,045	13,534	12,929	12,802	12,615	11,618	10,934	11,221	11,389	12,187
有効求人倍率	3.67	3.59	3.73	3.82	3.88	3.99	4.06	4.29	4.31	4.18	4.23	4.06

出典:厚生労働省「一般職業紹介状況」より作成

#### <前年同月比>

	2014年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2015年1月	2月	3月
新規求人数	111.0%	93.3%	93.5%	97.9%	85.2%	92.9%	93.2%	82.4%	95.5%	92.8%	91.8%	97.7%
有効求人数	105.5%	102.7%	100.8%	98.3%	92.9%	93.1%	91.5%	90.2%	90.4%	90.4%	93.3%	94.9%
新規求職者数	85.3%	83.0%	90.5%	88.2%	86.4%	92.1%	92.2%	86.3%	90.3%	93.9%	96.1%	97.3%
有効求職者数	80.8%	81.2%	83.2%	84.2%	85.6%	88.0%	89.2%	89.8%	90.4%	91.4%	93.2%	95.3%
有効求人倍率	0.86	0.75	0.65	0.55	0.31	0.22	0.10	0.02	0.00	-0.05	0.00	-0.01

### (4) 建設技能工の雇用動向

◆建設・採掘の職業の 2015 年 3 月の有効求人倍率は 2.92 倍(前年同月比プラス 0.66 ポイント)となった。有効求職者数が前年同月比で 81.4%まで落ち込んでおり、人手不足が深刻化している。

#### <実績(常用・除くパート)>

	2014年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2015年1月	2月	3月
新規求人数(人)	34,658	31,529	31,709	34,005	29,718	33,637	35,273	27,954	25,863	33,736	30,777	30,660
有効求人数(人)	95,109	93,756	93,882	93,673	91,802	94,150	95,870	92,513	85,981	85,612	88,382	92,384
新規求職者数(人)	11,181	8,804	8,502	8,326	7,320	8,313	7,936	6,377	6,115	8,763	8,054	9,257
有効求職者数(人)	35,058	34,786	33,819	32,724	31,119	31,077	30,459	28,305	26,497	27,888	29,073	31,690
有効求人倍率	2.71	2.70	2.78	2.86	2.95	3.03	3.15	3.27	3.24	3.07	3.04	2.92

#### <前年同月比>

	2014年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2015年1月	2月	3月
新規求人数	112.4%	103.3%	111.6%	102.7%	97.4%	101.5%	97.8%	89.3%	96.5%	94.8%	96.7%	104.6%
有効求人数	109.1%	108.8%	110.3%	106.8%	104.7%	101.5%	99.4%	96.0%	95.4%	94.2%	95.9%	105.1%
新規求職者数	87.7%	84.2%	93.2%	89.3%	89.1%	98.3%	92.0%	89.8%	97.0%	95.1%	103.3%	86.4%
有効求職者数	84.9%	84.7%	86.6%	87.2%	88.4%	90.7%	91.3%	91.0%	92.2%	93.6%	96.1%	81.4%
有効求人倍率	0.60	0.60	0.60	0.52	0.46	0.32	0.26	0.17	0.10	0.02	▲0.01	0.66

出典:厚生労働省「一般職業紹介状況」より作成

### 3 2015 年 3 月の雇用関連データのまとめ(2015 年 5 月 1 日公表)

◆労働力人口、就業者数、ともに 4 カ月連続の増加

労働力人口は 6,547 万人(前年同月比 3 万人増)、就業者数は 6,319 万人(前年同月 21 万人増)となり、どちらも 4 カ月連続の増加となった。就業率は 57.1%で前年同月比 0.3 ポイントの上昇となった。

◆完全失業率は 3.40% で前月比 0.1 ポイントの低下となり、雇用環境は改善傾向が続く

完全失業者数は 228 万人、前年同月比 18 万人の減少で 58 カ月連続の減少、完全失業率(季節調整値)は 3.40%で前月比 0.1 ポイントの低下となり、雇用環境は改善傾向が続いていると考えられる。

【主要雇用環境指標】

	2014年6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2015年1月	2月	3月
労働力人口(万人)	6,634	6,604	6,595	6,635	6,623	6,590	6,567	6,540	6,548	6,547
対前年同月増減(万人)	41	38	14	18	-6	-30	23	39	32	3
就業者数(万人)	6,389	6,357	6,363	6,402	6,390	6,371	6,357	6,309	6,322	6,319
対前年同月増減(万人)	56	46	53	43	24	0	38	47	39	21
就業率(15歳以上人口に占める就業者の割合)	57.7%	57.3%	57.4%	57.8%	57.6%	57.5%	57.4%	57.0%	57.1%	57.1%
対前年同月増減	0.6%	0.4%	0.5%	0.5%	0.2%	0	0.4%	0.5%	0.4%	0.3%
雇用者数(万人)	5,617	5,600	5,600	5,636	5,629	5,637	5,645	5,611	5,595	5,580
対前年同月増減(万人)	46	53	38	61	33	18	62	63	51	39
完全失業者数(万人)	245	248	231	233	233	219	210	231	226	228
対前年同月増減(万人)	-15	-7	-40	-25	-30	-30	-15	-7	-6	-18
完全失業率	3.70%	3.80%	3.50%	3.60%	3.50%	3.50%	3.40%	3.60%	3.50%	3.40%

出典:総務省統計局 労働力調査より作成

◆産業別の従業者数では医療・福祉が大幅に増加

就業者数が最も増加したのは医療・福祉であり前年同月比 32 万人増で 780 万人となった。一方、最も減少したのは宿泊業・飲食サービス業で前年同月比 20 万人の減少で 376 万人となった。また、人手不足が続いている建設業は 11 万人の減少となり、人手不足が更に深刻化していると思われる。

【主要産業別の就業者数・雇用者数】

		農業・林業	建設業	製造業	情報通信業	運輸業 郵便業	卸売業 小売業	金融業 保険業
就業者	実数(万人)	194	498	1,057	198	332	1,048	146
	対前年同月増減	-3	-11	-4	-6	0	12	3
雇用者	実数(万人)	54	404	997	191	318	956	143
	対前年同月増減	0	-12	0	-1	-1	22	3

		不動産業 物品賃貸業	学術研究 専門・技術 サービス業	宿泊業 飲食サービス 業	生活関連 サービス業 娯楽業	教育 学習支援業	医療・福祉	サービス業 (他に分類さ れない)
就業者	実数(万人)	120	212	376	229	291	780	405
	対前年同月増減	7	4	-20	-4	-7	32	26
雇用者	実数	106	162	321	172	268	742	361
	対前年同月増減	4	1	-9	0	-5	24	21

出典:総務省統計局 労働力調査より作成

◆若年層を中心に非正規社員の減少傾向が続く

非正規の職員・従業員数は 1,973 万人(前年同月比 9 万人増加)と再び増加に転じた。ただし、年齢階層別に非正規社員数の増減を見てみると、65 歳以上では前年同月比で 33 万人増加しているが、15～64 歳では 25 万人減少しており、若年層を中心として非正規社員が減少する傾向は継続していると考えられる。非正規社員比率は 37.6%で前月と同じであった。

◆正規社員数は4カ月連続で増加

正規の職員・従業員数は 3,271 万人(前年同月比 38 万人増)で4カ月連続の増加となった。

【雇用形態別雇用者数】

	2014年5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2015年1月	2月	3月
役員を除く雇用者数(万人)	5,245	5,260	5,247	5,253	5,298	5,279	5,294	5,308	5,263	5,252	5,245
正規の職員・従業員(万人)	3,324	3,324	3,307	3,305	3,327	3,298	3,281	3,291	3,273	3,277	3,271
構成比	63.4%	63.2%	63.0%	62.9%	62.8%	62.5%	62.0%	62.0%	62.2%	62.4%	62.4%
対前年同月増減(万人)	1	-2	-6	-4	36	7	-29	18	31	58	38
非正規の職員・従業員(万人)	1,921	1,936	1,939	1,948	1,970	1,980	2,012	2,016	1,989	1,974	1,973
構成比	36.6%	36.8%	37.0%	37.1%	37.2%	37.5%	38.0%	38.0%	37.8%	37.6%	37.6%
対前年同月増減(万人)	39	36	60	42	30	16	48	49	33	-15	9

出典：総務省統計局 労働力調査より作成

◆15 歳～24 歳の完全失業率が前月比 1.2 ポイントのマイナスと大幅に改善

【年齢階級別・男女別完全失業者・完全失業率】

年齢階級	完全失業者数 (万人)	対前年同月増減 (万人)	完全失業率	対前月増減
			(季節調整値)	(%)
総数	228	-18	3.4%	-0.1%
(男)	141	-8	3.6%	-0.1%
(女)	87	-10	3.1%	-0.1%
15歳～24歳	31	-10	5.1%	-1.2%
(男)	18	-6	5.7%	-0.9%
(女)	14	-3	4.8%	-1.1%
25歳～34歳	54	0	4.4%	-0.1%
(男)	33	1	4.6%	-0.2%
(女)	21	-1	4.2%	0.3%
35歳～44歳	52	-4	3.3%	0.2%
(男)	30	-3	3.2%	0.1%
(女)	22	-2	3.4%	0.3%
45歳～54歳	37	-4	2.6%	-0.2%
(男)	22	1	2.8%	-0.1%
(女)	15	-5	2.4%	-0.4%
55歳～64歳	39	2	3.5%	0.2%
(男)	27	-1	3.8%	0.0%
(女)	12	2	3.0%	0.1%
65歳以上	15	0	1.9%	-0.2%
(男)	12	0	-	-
(女)	3	-1	-	-

出典：総務省統計局 労働力調査より作成

◆「勤め先や事業の都合による離職」の減少傾向が続く

求職理由別に完全失業者数を見ると、「勤め先や事業の都合による離職」が 44 万人で前年同月比 5 万人の減少であり、減少傾向が続いている。

【求職理由別完全失業者数】

	2014年5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2015年1月	2月	3月
勤め先や事業の都合による離職(万人)	43	46	48	44	46	46	46	44	46	41	44
対前年同月増減(万人)	-22	-16	-7	-13	-11	-18	-12	-7	-9	-8	-5
定年または雇用契約終了による離職(万人)	31	27	26	26	22	26	24	21	24	24	26
対前年同月増減(万人)	-1	-3	-3	-6	-8	2	0	0	0	-1	-1
自発的な離職(自己都合)(万人)	90	95	94	93	96	91	84	85	93	93	85
対前年同月増減(万人)	-10	3	-3	-8	3	-3	-10	-2	7	3	-5

出典：総務省統計局 労働力調査より作成

■有効求人倍率は 1.15 倍で横ばい

有効求人倍率は 1.15 倍で前月と同じであった。一方、新規求人倍率は 1.72 倍と前月より 0.9 ポイント上昇、正社員有効求人倍率は 0.71 倍で前月より 0.01 ポイント上昇しており、今後も正社員中心に求人倍率は高水準で推移すると考えられる。

【有効求人倍率】

	2014年5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2015年1月	2月	3月
有効求人倍率(倍)	1.09	1.10	1.10	1.10	1.09	1.10	1.12	1.15	1.14	1.15	1.15
新規求人倍率(倍)	1.64	1.67	1.66	1.62	1.67	1.69	1.66	1.79	1.77	1.63	1.72
正社員有効求人倍率(倍)	0.67	0.68	0.68	0.68	0.67	0.68	0.69	0.71	0.70	0.70	0.71

出典：厚生労働省：一般職業紹介状況より作成

◆専門的・技術的職業の有効求人倍率は 1.73 倍で前月より低下したが、依然として高水準が続く

職業別に見ると、専門的・技術的職業の有効求人倍率は 1.72 倍で前月から 0.11 ポイント低下したが、依然として高水準が続いている。

人手不足が深刻な「建築・土木・測量技術者」の有効求人倍率は 4.06 倍(対前月マイナス 0.17 ポイント)とやや低下したが、依然として 4 倍台となっている。また、慢性的な人手不足が続いている「医師、歯科医師、獣医師、薬剤師」の有効求人倍率は 7.44 倍(対前月マイナス 0.5 ポイント)とわずかに低下しているが、依然として高水準である。

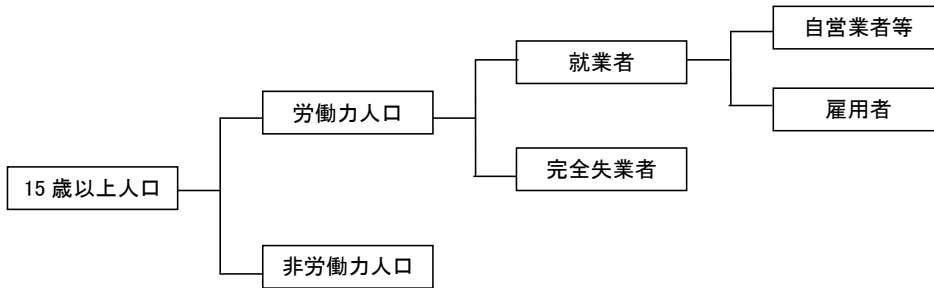
【職業別有効求人倍率(除パート)】

	2014年5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2015年1月	2月	3月
職業計	0.80	0.83	0.87	0.89	0.92	0.93	0.96	1.00	1.01	1.00	0.96
専門的・技術的職業	1.40	1.49	1.58	1.61	1.65	1.69	1.77	1.88	1.87	1.83	1.72
開発技術者	1.49	1.58	1.63	1.64	1.68	1.75	1.87	1.99	1.98	1.92	1.81
建築・土木・測量技術者	3.59	3.73	3.82	3.88	3.99	4.06	4.29	4.31	4.18	4.23	4.06
情報処理技術者	1.78	1.85	1.91	1.96	1.98	2.00	2.09	2.16	2.18	2.22	2.20
医師、歯科医師、獣医師、薬剤師	6.92	7.22	7.58	7.42	7.81	7.50	7.76	8.15	8.11	7.94	7.44
保健師、助産師、看護師	2.59	2.72	2.79	2.80	2.78	2.91	3.10	3.32	3.16	3.04	2.85
医療技術者	2.27	2.52	2.76	2.81	2.85	2.79	2.94	3.05	3.08	3.12	2.94
その他の保健医療の職業	1.05	1.09	1.21	1.27	1.30	1.34	1.39	1.48	1.39	1.41	1.39
社会福祉専門の職業	1.34	1.48	1.65	1.75	1.85	1.93	2.04	2.27	2.25	2.11	1.94
美術家、デザイナー、写真家	0.34	0.35	0.36	0.35	0.36	0.35	0.36	0.38	0.38	0.39	0.38
事務的職業	0.24	0.25	0.26	0.27	0.28	0.28	0.28	0.29	0.31	0.32	0.31
販売の職業	0.96	1.00	1.05	1.08	1.12	1.14	1.17	1.20	1.21	1.20	1.16
サービスの職業	1.43	1.50	1.59	1.65	1.69	1.75	1.81	1.91	1.90	1.85	1.78
生産工程の職業	0.86	0.88	0.91	0.94	0.96	0.97	1.00	1.02	1.04	1.04	1.01
輸送・機械運転の職業	1.49	1.51	1.53	1.55	1.58	1.63	1.67	1.72	1.72	1.71	1.65
建設・探掘の職業	2.70	2.78	2.86	2.95	3.03	3.15	3.27	3.24	3.07	3.04	2.92

出典：厚生労働省：一般職業紹介状況より作成

<用語解説>

① 労働力人口・就業者・雇用者・完全失業者



\* 労働力人口

15歳以上で働く意思と能力を持つ者。

\* 非労働力人口

15歳以上で働く意思や能力のない者。

\* 就業者

賃金、給料、諸手当、営業収益、手数料、内職収入など収入(現物収入を含む。)になる仕事を少しでもした者。

\* 完全失業者

仕事がなくして仕事をしなかった者のうち、就業が可能でこれを希望し、かつ仕事を探していた者、および仕事があればすぐに就ける状態で過去に行った求職活動の結果を待っている者。

\* 自営業者

株式会社等の法人を設立せずに自ら事業を行っている者。

\* 雇用者

会社・団体・官公庁または自営業主や個人の家庭に雇われて給料・賃金を得ている者。

② 就業率

「15歳以上の人口」に占める「就業者」の割合

③ 完全失業率

「労働力人口」に占める「完全失業者数」の割合

④ 有効求人倍率

有効求人数／有効求職者数(倍)

⑤ 新規求人倍率

新規求人数／新規求職者数(倍)

\*「新規求人」とは、その月に受け付けた求人をいい、前月から未充足のまま繰り越された求人と新規求人との合計を「有効求人」という。